

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2024年6月
貨幣と紙幣と通貨
(⑭ 通貨と革命)

ネクストライフ・コンサルティング

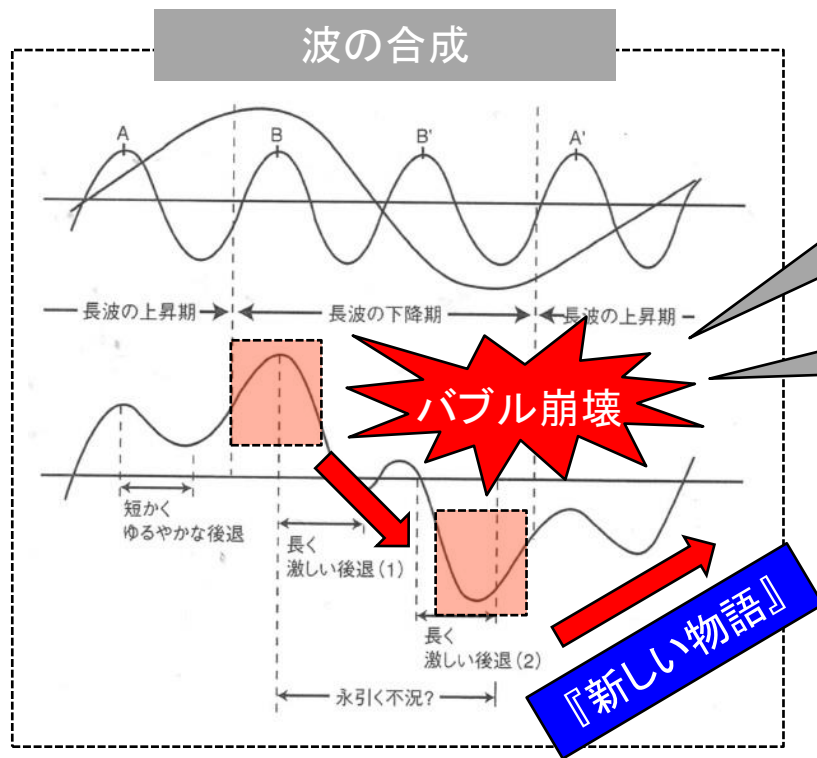
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】 歴史の転換点 (2/2)

1800年

2000年

信条	グローバリズム			ナショナリズム
覇権国	英国 (国際金融)	米国 (軍産複合体)	ディープステート (ネオコン)	多極化
キーマン	ロスチャイルド家	ロックフェラー家 ブッシュ家	ジョージ・ソロス ビル・ゲイツ	ウラジミール・プーチン ドナルド・トランプ

- ▲ ウィーン会議
- ▲ アメリカ南北戦争
- ▲ ロシア革命
- ▲ 連邦準備制度の設立
- ▲ 第一次世界大戦
- ▲ 第二次世界大戦
- ▲ 東西冷戦
- ▲ 朝鮮戦争
- ▲ ベトナム戦争
- ▲ 湾岸戦争
- ▲ アフガニスタン戦争
- ▲ 9・11同時多発テロ
- ▲ アラブの春
- ▲ イラク戦争

■ 戦争の「成功体験」が過ちを生む

第二次世界大戦で勝利を収めたアメリカは、「もう世界に怖いものはない」というぐらいに自信を深めました。強烈な成功体験を得たわけです。

しかし、その後の戦争はあまりうまくいきませんでした。大戦の終結から5年後の1950年には**朝鮮戦争**に参戦しましたが、これはどちらが勝ったとも言えないまま、現在も休戦状態が続いています。

でも、そこでアメリカが戦争に懲りたわけではありません。1960年代になると、アメリカは**ベトナム戦争**に参戦しました。朝鮮戦争もベトナム戦争も、共産主義の拡大を食い止めるための戦争です。ベトナムとの間には圧倒的な兵力差がありますから、アメリカとしては簡単に勝てると思っていたことでしょう。

ところがアメリカは、ここで初めて戦争に負けました。あそこまで明白な失敗をしでかすと、人間はやはり反省します。ベトナム戦争で深く傷ついたアメリカは、それからしばらく、本格的な戦争を避けていました。

しかし**東西冷戦**が終わると、また戦争を起こします。1991年、イラクのクウェート侵攻に端を発する**湾岸戦争**です。

ただし米大統領 ジョージ・H・W・ブッシュ（父）は、ベトナムでの苦い教訓を活かしました。アメリカ一国だけではベトナム戦争の失敗を繰り返すことになると考えたブッシュ大統領は、各国との交渉に半年ほど時間をかけて **多国籍軍** を組織し、「**国際社会の総意に基づく戦争**」という仕組みを作り上げたのです。

米軍を中心とする多国籍軍はイラク軍をクウェートから追い出すことに成功しました。戦争を起こしたこと自体は問題ですが、アメリカにとってはまさに「**失敗は成功の母**」となった事例と言えるでしょう。

この成功によって、アメリカは「ようやくベトナム戦争のトラウマを拭（ぬぐ）い去った」と言われました。

しかしながら、湾岸戦争の成功はまた次の失敗を生みます。息子のほうの **ジョージ・W・ブッシュ** 大統領は、父親の戦争がなぜ成功したのかをちゃんと理解していなかったのかもしれませんが。

単に「アメリカは強い」と思い込んでしまったのか、2001年の **同時多発テロ** を受けて始めた **アフガニスタン戦争** と **イラク戦争** は、湾岸戦争のような国際強力体制を整えずに、ほぼアメリカ一国のみで戦いました（イギリスは協力）。

その結果、アフガニスタンもイラクもベトナム戦争と似たような **泥沼状態** に陥り、アメリカの戦争は大失敗してしまっただけです。

■ 国民の目をそらすもの

アメリカという国をよく知る人にとっては信じられないほど、アメリカ人は見事にだまされてきた。たしかに、その間ずっと疑いの声もあげられてはいた。

空港のセキュリティ・ゲートでツメ切りが山ほど没収されたからといって、それでより安全になったなどと誰が本気で思うことができよう。星条旗をあしらったグッズが飛ぶように売られているからといって、それは愛国者ぶりをひけらかしたがる人間を狙った便乗商法を儲けさせるだけで、何の意味もないと、多くの人がよくわかっていた。

2003年春には、イラク侵攻反対の大規模デモや一部の新聞記事が示したように、アメリカ国民の一部はジョージ・W・ブッシュとその取り巻きたちの動機を見透かすようになっていた。

私は9・11後に何度かアメリカを訪れたが、「ブッシュの支持率がこんなに高いなんておかしい。自分の周りには支持していない人間が大勢いるのだから」と、声をひそめて語るアメリカ人に何人も出会った。

しかし、そうした疑いや反対は、政府のペテンに十分打ち勝つことはできず、アメリカの**外交政策の大転換**を阻止する政治勢力には成長できなかった。イラク侵攻計画の見直しをさせる力にはならなかった。アメリカ市民の**自由が憲法に反して侵害**されたり、「**国土安全保障**」のための軍事行動や秘密行動に何十億ドルものカネを注ぎ込まれたりするのを、阻止することはできなかった。

戦争はアメリカの国家元首を、批判をほぼ完全に免除された存在にしてくれる。ブッシュの上には別の象徴的な国家元首がいるわけではない。王や女王はもちろんいないし、ブッシュの立場は形式的な大統領の下で実際の政治を行う首相というわけでもない。

現代の形式的な大統領や君主は、ふだんの政治の営みではたいては重要ではないが、戦争のときには決定的に重要な存在になる。彼らはその身でもって国を象徴しなければいけないのだ。

ブッシュもまた、その象徴としての役割を担っている。そのため、「わが国は戦争中だ」と言われると、アメリカ国民は、「忠誠を示さなくては」という大きなプレッシャーを感じるのである。おまけに、大統領は公式には全軍最高司令官だから、戦争中に彼の動機や能力や戦術に疑いを表明しようものなら非愛国的と受け取られる。

そのおかげでブッシュとその取り巻きたちは、西欧諸国や日本が第二次世界大戦以降、経験したことがないような **好き勝手な政治** を行うことができるのである。

アメリカの政治システムに批判的な人たちは、かつて「**皇帝型大統領**」という言葉でその問題点を指摘していたものだが、この言葉は実際には戦時にしかあてはまらない。アメリカでは議会が強力な対抗勢力になっており、**大統領が権力を乱用しないよう監視する義務** を負っている。

しかし、戦争となると議員たちも腰が引ける。「わが国は戦争中だ」という言葉が国民の共感を呼んでいるかぎり、大統領の意向に異を唱えることは **非愛国的行為** と曲解されるおそれがあり、場合によっては最高司令官に対する不服従とさえみなされる。 そうなると、政治家にとっては将来の選挙で明らかにマイナスになる。

そのため、ブッシュが好戦的な言辞を強め、2002年1月29日の一般教書演説で「**悪の枢軸**」という概念を持ち出して **イラク、イラン、北朝鮮を敵と断定**したときも、このばかげた断定を前に民主党の議員は沈黙したままだった。 それによって彼らは、政治的反対勢力としての民主党を自ら骨抜きにしたのである。

イラク侵攻について国民の間から異論が出るようになっても、民主党はそれを吸い上げて組織的な力にすることはできなかった。

アメリカ大統領の決定は、法的権利の侵害と解釈しうる点がないかどうか国民から常にチェックされているのである。 しかし、ジョージ・W・ブッシュとその取り巻きたちは、「**テロとの戦争**」を叫ぶことによって、これらの強力な対抗手段を骨抜きにしてきた。

2002年5月にごく短期間、ブッシュ政権はあのテロ攻撃について事前に情報を得ていたのに、それを無視したというニュースが、メディアをにぎわせたことがあった。

しかし、それと同時に大々的に流された論評は、この疑惑を、大統領の信用を失墜させるための民主党の党派的策略であるかのように思わせることに成功した。

ブッシュは、どこに問題があったのかを調査する中立の委員会の設置さえ要求されず、この問題をめぐる騒ぎはまもなくおさまった。

その後、公式の調査が行われることになったのではあるが、手続き上の問題に阻まれてあまり進んでおらず、信頼できる調査結果が出てくることは誰も期待していない。

2002 年を通じて、新聞やテレビは、最高司令官の不正行為を示唆する手がかりを深く追及するのは控えていた。なにしろ戦時なのだから。

そのため、ビンラディンの捜査を打ち切るよう FBI に圧力がかったとか、天然ガス・パイプラインの件でアメリカがタリバンと交渉していたとか、戦争による巨額の利益がブッシュの父親が関係している投資会社カーライル・グループに行くとか、チェイニー副大統領の会社ハリバートン社に行くといった疑惑は、すべて放置されてきた。

■ テロより怖いもの

たった1時間42分で、世界を変えてしまった事件を覚えていますか？ 2001年、9月11日。一度に4機の航空機がハイジャックされ、ニューヨークの世界貿易センタービルに激突、国防総省ビルとともに破壊された9・11同時多発テロ。

けれど、本当に怖かったのは、テロ当日ではありません。9・11を思い出すたびに、記憶のフタがゆっくり開き、現れるのは、別のものなのです。

あの日体験した地獄より、もっとずっと怖い世界。飛行機をハイジャックして、ナイフ一本で無慈悲に3000人を殺したテロリストよりも、さらに邪悪な者たちが存在すること。

それを最初に目の当たりにしたのは、テロの翌日、9月12日の朝でした。恐怖と怒りでパニックになった人々の憎悪が、突然現れたテロリストという敵に向かって、凄まじい勢いで吹き出していたのです。

朝起きて通りに出ると、鮮やかな赤と青が目飛び込んできました。家々の門や窓にびっしり貼られた星条旗。少し開いた窓の隙間から、アメリカの国家「星条旗」が流されていました。

道行くバスや車にも星条旗がはためき、スーパーや量販店ではプラスチックの国旗が半日で完売、テレビをつけるとブッシュ大統領が拳を振り上げ、こちらに向かって力強くこう言います。

「アメリカは負けない、テロリストになど屈しない。我々は一丸となって、この戦争に必ず勝利する」

バス停でも電車の中でも、会社の休憩室でも、人々の話題はテロとの戦争でもちきりでした。次のテロはいつ、どこに来るのだろうか？ 自分と家族を守るには、どんな武器を準備すべきだろうか？

この頃、多くの主婦たちが、チェーンの大型スーパーで銃を買い、州兵の訓練所に撃ち方を習いに行ったのです。

家族の人数分だけ銃を買ったというアパートの隣人は、一人暮らしの私を心配し、熱心にこう勧めてくれました。

「ベッドサイドの引き出しに入れときなさい。テロリストが入ってきたとき、すぐ出せるようにね」（寝るときに、頭のそばに銃ですか…。むしろそっちのほうが、怖くて安眠できそうにありません）

やはり、武器で自衛する国民の権利が憲法にまで書かれている国は違います。エレベーターで会うたびに、何度も念押しされました。

「一番上の引き出しに入れてね、聖書の横よ」

無理もありません。テレビ、ラジオ、新聞では毎日のように、「正体のわからない危険なテロリスト」「国内すべての地域が次のテロのターゲットになる可能性」など、恐怖を煽る報道ばかりが流されていたのですから。

武器というのは不思議なもので、増やせば増やすほど不安が大きくなるのです。

恐怖が国全体を雨雲のように覆っていき、銃の売り上げが右肩上がりになり、国会では巨額の軍事予算が、満場一致で承認されていきました。

■ 自由がじわじわ消えていく

なんだかおかしいな、と違和感を覚えたのは、事件に関する情報を集めていたときです。

自分の意見を持ち、それを外に向かって表現できるスキルが重視されるアメリカでは、通常一つのテーマについてさまざまな角度からの声が出るのですが、このときはなぜかほとんど全部が同じ論調のものばかり。

たまにちょっと変わった視点のブログやサイトを見つけて「お気に入り」に保存しておいても、翌日にはサイトごと消えているのです。

会社のIT部門の同僚は、あくまでも噂だけどね、と前置きしてから私に言いました。

「テロとか、あんまり際(きわ)どい単語で検索しないほうがいいよ、今は非常事態だし、安全のために、検索エンジンもチェックしてるみたいだから」

「テロとの戦い」に疑問を投げかけるキャスターやコメンテーターは降板させられ、代わりにそれまで見たこともなかった「武器評論家」なる専門家が何人も登場し、連日テロの危険について解説をするようになりました。

「テロリストが次に狙うのは、ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカットの3州」
「生物兵器テロをする可能性があり、人口1950万人のうちの半分以上が死ぬ」

この専門家たちの言うことはどれも恐ろしく、国民はますますパニックになっていきました。

彼らが実は元軍人で、政府方針に沿った発言をするために雇われた「御用専門家」だったことがバレるのは、何年も後だったのです。

ネットの世界も同様でした。テロリストの共謀を防ぐために検閲され、政府の方針と異なる意見は、いつの間にか凍結されて読めなくなってしまう。

息苦しくなった私は、野村證券の前に勤めていたアムネスティ・インターナショナルの元上司、マイケルに連絡しました。

「まさか自由の国アメリカで、こんな風に検閲されるなんて。フリーダム・オブ・スピーチ（言論の自由）は？ これじゃアメリカも終わりじゃない？」

電話の向こうで一瞬沈黙した後、マイケルは静かにこう言いました。

「いや、おそらくこれは始まりだ」

それから間もなくして、その言葉は現実のものになりました。

「愛国者法」がスピード可決されたのです。

テロリストからアメリカの治安と国民を守るため、通話記録の収集をはじめ、当局が国内の隅々まで監視する権限を持つ というもの。かつて日本にあった治安維持法を思わせる内容でした。

■ 賛成しない？ では君もテロリストだ

国家による国民の監視を合法化するなど、通常なら憲法に引っかかり、議会が大騒ぎになる案件でしょう。

けれどこのときのブッシュ大統領は巧妙でした。テロリストがいつまた次の攻撃を仕掛けてくるかわからない状況で、ちんたら議論などしている時間はない。国民の命と安全を守るために、即座に成立させなければならない法案だ、と、議員たちを煽ったのです。

各議員事務所に配布された法案は、なんと 342 ページ！ しかも非常事態下ですから、いつもと違って採決まで全然時間がありません。電話帳のような厚さの書類を渡された議員たちは青ざめました。

大統領制のアメリカは党議拘束なし。だから議員たちは法案をじっくり読み込んで、慎重に賛否を判断します。党のためでなく、自分に投票してくれた選挙区にとってプラスかマイナスか？ 判断を誤ると地元から突き上げられますから、各分野の専門家とスタッフを総動員して、しっかり法案を読み、議論してから決めるのです。

342 ページの法案を短時間で検証するのは不可能でした。

ついでに言うと、たった 2 週間でそれだけの草案を準備するのはどう考えても無理なはず、というかなり重要なツッコミも出ていたのですが、「愛国か？ 死か？」と言わんばかりの報道に忙しい大手メディアに総スルーされ、いつの間にか消えていたのです。

デニス・クシニッチ元民主党議員は、あとになってこのときのことを振り返り、こう言っていました。

「あのときの議会には、いつもと全く違う空気が充満していたんだ。この法案に賛成しない？ ならばお前もテロリスト側だ、というような」

テロリストへの恐怖でヒステリー状態になっていたのは、国民だけではなかったようです。愛国者法はあっさりと通過したのです。

これ以降、電話やファックス、メール、クレジットカード番号や銀行口座、ネット上の発言や掲示板でのやりとり、書店でどんな本を買っているか、どこのスポーツクラブに入っているかまで、国民を日常的に監視する権限を政府は手に入れたのです。

あのとき、不安に駆られた有権者から連日対応を迫られていた議員たちには、想像もつかなかったに違いありません。テロからわずか45日で成立させたこの愛国者法が、アメリカ一国のみならず、その後全世界の為政者たちに、自国の管理・統制システムを正当化させていくことを。

9・11直後のアメリカで身に染みた、絶対に忘れてはならないこと。それは、一度成立してしまったら、凄まじい勢いで社会を変えてしまう「法律の力」です。

私たち国民は、政治家の言動に腹を立てることはあっても、国会でどんな法案が通っているかにほとんど気がつきません。そしてある日、びっくりするのです。

「あれ？ こんなに税金高かったっけ？」

「警察って、いつからここまでプライバシーに介入できるようになったの？」

■ 大好きだった恋人の邪悪な顔を知る

9・11 パニックの中で成立した **愛国者法** を皮切りに、アメリカ社会は根底から変えられていきました。

テレビをつけると、政府方針を擁護するコメンテーターばかりが並び、**学校に小さな工作用ハサミを持ってきた小学生の女の子が警察に連行された** というニュースが流れます。

空港のゲートには洋服を着たまま丸裸に映る屈辱的なミリ波スキャナーが設置され、国内につけられた 3000 万台の監視カメラからは、週に 40 億時間分の映像が警察に送信されるようになりました。憲法を教えていた教師が正当な理由なく解雇されました（授業内容が監視されていたそうです）。**非公開の軍事法廷** が立ち上げられ、たいした証拠もなく、大量のテロ容疑者が拘束されていきます。

これはのちに人権団体に問題視されましたが、オバマ大統領によってアウトソーシング形式に切り替えられ、今も廃止されていません。

9・11 直後のアフガニスタン爆撃も、大量破壊兵器疑惑を理由にアメリカ政府がイラクに侵攻したときも、国内は **おかしいと言えない空気** でいっぱいだったのです。

いったい、これはなんだろう？ 子どもの頃から憧れていた自由の国が、あっという間に **全体主義国家** のようになっていく。大好きだった恋人の、知らなかった邪悪な顔を知ってしまったようで、毎日がショックの連続でした。

どんどんエスカレートしていく政府のやりたい放題は、もう暴力としか思えず、疑問を口にしたいくても、周りの人たちはテロへの恐怖でピリピリしているか、検閲や通報を恐れているかで、まともな会話になりません。

■ 人格を破壊し、入れ替える CIA の拷問マニュアル

ショック・ドクトリンとは、テロや戦争、クーデターに自然災害、パンデミックや金融危機、食糧不足に気候変動など、ショッキングな事件が起きたとき、国民がパニックで思考停止している隙（すき）に、通常なら炎上するような新自由主義政策（規制緩和、民営化、社会保障切り捨ての三本柱）を猛スピードでねじ込んで、国や国民の大事な資産を合法的に略奪し、政府とお友達企業群が大儲けする手法です。

米中冷戦時代に、共産主義拡大を警戒していたアメリカの中央情報局（CIA）が、捕虜のアメリカ兵を見事に反資本主義に変えてしまう中国共産党の洗脳テクニックを研究し始めたのが発端でした。

まずターゲットの感覚（視覚、臭覚、触覚などの五感）を強制的に遮断し、その後心身を拷問して人格を白紙にしたところに都合のいい思想を挿入し、新しい人格に作り変えてしまう。

精神科医のドナルド・E・キャメロン博士の実験から生まれた「CIA 拷問マニュアル」は、のちに国外の収容所で秘密裏に使われることになります。

捕虜の拷問はジュネーブ条約で禁じられているために、アメリカ政府はこのマニュアルを使っているのが見つかって批判されるたびに、言い訳をしておまかしていました。

その後、このマニュアルに「国土安全保障」という大義名分を与えたのがブッシュ大統領です。

拷問が尋問理由として正当化されるようになったのは、他でもない、私が体験したあの9・11だったのです。

〈 強いショックで思考停止させ、
いったん思想を白紙にしたところで理想的な人格に作り変えるという手法、
もしこれを個人じゃなく国家をターゲットに実行したらどうだろう？
ショックを与えるのは個人でなく国家全体、
そして破壊した後に、
理想の経済システムと入れ替えるのだ 〉

そう思いついた、一人の若い経済学者がいました。のちにノーベル賞を受賞するシカゴ大学の経済学者、ミルトン・フリードマン教授です。

『堤未果のショック・ドクトリン』 (2023.05.30 堤 未果)より

■ シカゴ大学経済学部と株主ユートピア

当時のアメリカは、1929年の株価大暴落による大恐慌の反省から、二度と銀行にやりたい放題させないよう政府が規制し、所得は独り占めさせないよう公平に再分配し、労働者たちを守るべしという「ケインズ主義」が主流でした。

そんな中、これとは真逆の考え方（政府は下手に介入さえしなければ、市場は自ら完璧に機能する）を持つフリードマン教授や、彼が敬愛するフリードリヒ・ハイエクらは完全に少数派、なんとも肩身の狭い思いをしていたのです。

ケインズ主義だけでなく、この時期は第二次世界大戦後に注目されたヨーロッパの社会民主主義や、自国資源を外資から守り、教育や公共サービスを重視することで国の建て直しを図る途上国の開発主義など、国内ファーストの政策が新しい時代の幕を開けようとしていたときでした。

実はこのとき、フリードマン教授たちの他にも、こうした世界のトレンドを忌々（いま）しく思う人々がありました。再分配など気にせず、自由に好きなだけ儲けたいと願う銀行家と多国籍企業、投資家たちの一派です。

けれど企業といえども時代の潮流を読まねば世論に叩（たた）かれますから、なかなか表立って「金儲けさせろ」とは言えません。

ところが灯台もと暗し、自分たちの欲望をアカデミックな提言に変えて代弁してくれる、新進気鋭の若き経済学者がいるではないですか。

そうになったら善は急げ。白羽の矢が立てられたフリードマン教授とシカゴ大学経済学部にも、早速惜しみなく財界マネーが注ぎ込まれました。

社会全体がショックで麻痺している隙に、あらかじめ用意しておいた **新自由主義のドクトリン** (規制緩和、民営化、社会保障切り捨て) を強引に導入するというフリードマン教授の「ショック・ドクトリン」。

しかしさすがに、これを当時 **ニューディール政策** 真っ最中だったアメリカでやるわけにはいきません。そこで先に外国で実証実験をすることに決定。

選ばれたのは南米のチリでした。

やり方はこうです。まずは「**2国間の国際交流を活性化する**」という名目で **交換留学奨学金制度** を立ち上げて、チリから大量の学生を呼び寄せます。

奨学金といっても、日本のような、名前は奨学金だけど実は利子つきローンという騙(だま)し討ち商品でなく、こちらは留学生側の自己負担はゼロ、正真正銘の奨学金制度ですから返済の必要はありません。すべてスポンサーが面倒を見られます。

たった一つ、「**留学先はシカゴ大学のみ**」という必須条件を除いては。

これは企業家たちにとって、期待以上のリターンが得られる、ローリスク ハイリターンの投資でした。

まだ若く頭の柔らかい学生たちは、4年間みっちりフリードマン教授の新自由主義を叩き込まれ、シカゴ学派の「フリードマン・チルドレン」として成長します。

卒業後は母国チリに戻り、政府高官や政治家、大企業2代目などの要職につき、自国内部から新自由主義政策の導入に尽力してくれるという寸法でした。

今の日本でも、新自由主義を信奉する政治家や有識者の留学先を見ると、そこに共通点があるのがわかります。経歴の中に留学の文字があったら、どの教授の下で学んだかまで確認してみましょう。

大学は、思想形成に重要な役割を果たす場所。そのとき師事した教授の思想に必ず影響を受けるからです。

チリの国政選挙で、選挙によって選ばれた世界初のマルクス主義政権であるアジェンデ政権が誕生すると、各分野で要職についていたフリードマン・チルドレンたちと、軍や警察に入り込んだCIA 工作員たちが結託して**軍事クーデター**を起こし、アジェンデ大統領を自殺に追い込んだ後、アメリカの息のかかったピノチエト將軍を置いたのです。

■ 世界中に放たれる危険なフリードマン・チルドレン

その後はマニュアルに沿って、反対する国民を片っ端から公開で拷問、国中がショックで震え上がったところで、一気に新自由主義政策を導入します。

外資が参入できるよう、それまで保護されていた国内市場をワイドに開放。安い輸入品がどっと流れ込み、国内産業が次々になぎ倒されていきました。

医療と教育の予算は大幅に削られ、公立学校から教師が追い出され、バウチャー制に変えられることで、民間経営の学校が増やされていきます。

子どもたちの学校給食はコストカットでメニューが貧相になり、幼稚園やお墓まで、まさに徹底した民営化祭りが繰り広げられたのです。

食糧価格や電気・水道・ガスなどの公共料金は上限が外されて高騰し、ロケット級に上昇したインフレ率は 375 %まで到達してしまいました。

このとき、反発する市民は速やかに逮捕・拷問し、恐怖をしっかりと植えつけておかなければなりません。

そしてここが一番肝心なのですが、国民が正気に戻る前に、ボロボロになった国営インフラや国内企業の上に、外資のハゲタカたちが「待ってました」とばかりに舞い降りて、それらを最安値で根こそぎ手に入れてしまったのです。

フリードマン教授や銀行家、多国籍企業、投資家たちにとって、チリでの実験は大成功。ショック・ドクトリンの5大ステップはここで確立したのです。

- ① ショックを起こす
- ② 政府とマスコミが恐怖を煽（あお）る
- ③ 国民がパニックで思考停止する
- ④ シカゴ学派の息のかかった政府が、過激な新自由主義政策を導入する
- ⑤ 多国籍企業と外資の投資家たちが、国と国民の資産を略奪する

西側メディアはこれを「自由市場の奇跡」などと大いに絶賛しましたが、フタを開けてみるとそれは、アメリカとそのお友達（銀行家と多国籍企業と投資家）が**国家と国民の資産を食い尽くした「コーポラティズム国家」**に他なりませんでした。

ここまで読んだみなさんは、首をかしげているかもしれません。

「ちょっと待てよ。この新自由主義政策の数々と、医療、教育、労働者の切り捨て、選挙で選ばれてもいないのに、総理や大臣のアドバイザーとして自らの利権のための入れ知恵をする『有識者』なる者たち、国民生活が苦しくなる一方で政府ベッタリの経済界はうんと儲かっていく。この光景、どこかで見たことがあるぞ……」

はい、その通りです。

チリでの実験の後、フリードマン教授のこの「強欲略奪バイブル」は、ブラジル、アルゼンチンから始まって、アフリカ、中東でも使われ、イギリス、アメリカ、タイや韓国、インドネシア、大国ロシアと中国にまで導入され、まるで獲物を探して大陸から大陸へと世界中を駆け巡る凶暴なバツタの群れのように、富を食い尽くしていったのです。

私たちの国日本でも、特に小泉純一郎政権以降、何度も使われてきました。

9・11 テロ の後、世界の著名な映画監督たちによって、犠牲者への追悼メッセージを込めて作成された短編映画集が、ニューヨークで公開されました。映画館で観たとき、心がざわざわと泡立ったのを覚えています。

「もう一つの9・11。舞台は1973年9月11日のチリ」

それはまさに、フリードマン教授と外資銀行家、多国籍企業に投資家など、彼らの息のかかったお友達一派によって人為的に引き起こされたショック・ドクトリンでした。

そしてその略奪の手口は、まさに9・11後のアメリカで使われたものと同じだったのです。

■ ネオコンの独善性

アラブ世界をつくり変えるという夢物語を実現しようとしたら、必ず暴力と流血がともなうことになり、それはアメリカの一般国民には容認されないだろう。

この大計画を設計したのは、ネオコンサーバティブ（新保守主義者。通称 ネオコン）を中心とする比較的小さなグループだ。大計画の大枠は、ブッシュ一世の再選敗退のころから描かれはじめ、1997年に設立された右派系シンクタンク「新しいアメリカの世紀プロジェクト」で肉付けされた。

この大枠は2000年9月（ジョージ・W・ブッシュが大統領に選ばれる前）に、『アメリカの防衛力の再建 - 新しい世紀のための戦略、戦力および資源』というタイトルで出版された。

アメリカの恒久的覇権を築くためのこの青写真の作成にかかわったのは、一人はロバート・ケイガンだ。彼は、警戒を怠らない責任あるアメリカと理想主義で誤ったヨーロッパの対比について積極的に論じて、両者がもはや戦略的文化を共有していないことを明白にしてきた。

シンクタンクの代表、ウィリアム・クリストルも作成に関与した。彼は右派系雑誌『ウィークリー・スタンダード』の編集者で、ブッシュの対外政策に政権外から最も影響を与えうる人物とみなされている。

チェイニー副大統領も、ラムズフェルド国防長官も、ウォルフowitz国防副長官も、この青写真に描かれているような対外姿勢を、長年夢見てきた。

これらの人々は一貫して **イラクの体制転換** を最重要目標としてきた。これはイスラエルの政権与党、リクードの目標と一致する。アメリカの国防関係の高官やその有力アドバイザーたちの考えの基本にあるのは、アリエル・シャロン率いるリクードの重点課題がアメリカの外交政策の主要目標に反映されていなくてはならないという、無条件に近い決めつけだ。

ほとんどのネオコンがイスラエルのナショナリストに強い一体感を感じており、リクードの大物たちは過去 10 年間 **サダム・フセインの打倒** を主張し続けてきた。

この決定的な要因はタブーに近いものになっており、そのためほとんど分析されてこなかった。この問題に触れる人間は **反ユダヤ主義者** というレッテルを貼られるおそれがあるわけで、これは容易なことでは払い落とせないレッテルなのだ。

著名な年配のネオコンのなかには **急進的左翼から転向** した者もいる。彼らがかつては **マルキスト** や **トロツキスト** だったのだ。右翼に転向したとはいえ、彼らの **教条主義と急進性** は変わらず残っていて、彼らの政治文化の特徴になっている。

新保守主義の運動が左翼からの苦い転向体験を持つ知識人たちから始まったことは重要な点だ。転向体験は人間の性向に痕跡を残すもので、後々まで残るのはたいてい「**目的が手段を正当化する**」という姿勢である。

ネオコンはずいぶん前から、目的が価値あるものであれば（この場合はアメリカの覇権）そこに至る手段について思いわずらう必要はないと確信している。彼らにとって、最優先すべきはイスラム過激派を打倒することだ。

■「アラブの春」とは

アラブの春 (Arab Spring) とは、2010 年から 2012 年にかけてアラブ世界において発生した、前例にない大規模反政府デモを主とした騒乱の総称である。

2010 年 12 月 18 日に始まったチュニジアのジャスミン革命から、アラブ世界に波及した。

中東地域は、(中略) 幾多の戦争が起きた地域であり、情勢が不安定であったこの地域だが、2011年にチュニジアやエジプトなど 30 年以上の長期独裁政治が、数か月足らずの間に相次ぐ民衆のデモ活動で揺らぐことになった。

世界経済が不調のなか、もともとエジプトの騒乱では小麦価格の高騰による貧困層の困窮や、若年失業率 (多いところでは 5 割) の大きさが原因としてあげられている。

逆に革命を引っ張っているのは、まだ少数ながら教育を受け経済力を持ち、情報手段を持つ「中間層」である。

これらの革命の背景にはソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の役割も大きいとされる。衛星放送やインターネットの普及で情報は瞬時に伝わり、携帯電話、ツイッター、フェイスブックなどで抗議活動に関する呼びかけなどが行われた。

CIA やジョージ・ソロス と関連付ける説もある。

■「色の革命」とは

色の革命、カラー革命 (Color revolution)、もしくは **花の革命** (Flower revolutions) とは、2000 年ごろから、中・東欧や中央アジアの旧共産圏諸国で **民主化を掲げて起こった一連の政権交代** を指す。

これらの政権交代劇では、政権交代を目指す勢力が、特定の色や花を象徴として採用したり、メディアの報道においてそれらが当てはめられることが多かった。このため、一連の政権交代は「色の革命」と呼ばれている。

色の革命の実例として挙げられるのは、ユーゴスラヴィア、特に 2000 年のセルビアにおけるブルドーザー革命や、2003 年グルジアのバラ革命、2004 年ウクライナのオレンジ革命、そして暴力が多く用いられたが、2005 年キルギスのチューリップ革命がある。

いずれも問題とされていた選挙の結果を受けて大群衆が街頭で抗議行動を実施し、反体制派から独裁者とされていたそれぞれの国の指導者の辞任や打倒につながった。これ以前の **中東での戦争**、この後の「アラブの春」との関連性も、注目をあつめている。

それらの運動の背後では **ジョージ・ソロス** の主宰する「**ソロス財団**」が関与するなど“**独裁・圧政的な政権**”ないしは、資源利権を外国資本へ売り渡さない“**民族主義的な政権**”に対する“**民主化ドミノ**”(=政治体制親米化)を起こさせたいアメリカ合衆国国務省や CIA、とりわけ全米民主主義基金 (NED) とアメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) の存在が繰り返し指摘されている。